

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	2,511,339	2,834,266	14,076,158
経常利益(千円)	623,059	733,049	3,983,701
四半期(当期)純利益(千円)	359,027	402,263	2,344,384
純資産額(千円)	26,699,232	27,787,901	28,682,716
総資産額(千円)	29,180,045	30,513,447	32,089,408
1株当たり純資産額(円)	1,539.55	1,613.37	1,653.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.70	23.22	135.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.5	91.1	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,552	176,357	2,840,915
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,676	949,438	1,492,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	960,573	1,274,685	1,040,564
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,193,389	6,053,333	6,550,577
従業員数(人)	484	482	488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	482
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	107
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問契約者10名及び海外事務所の現地社員4名は含んでおりません。  
また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,489,546	110.0
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	1,489,546	110.0

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	360,599	117.3
シューズ(千円)	34,974	110.1
合計(千円)	395,574	116.6

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
メディカルウェア(千円)	2,787,014	113.1
(ヘルスケアウェア)	(1,643,149)	(117.8)
(ドクターウェア)	(411,214)	(107.4)
(ユーティリティウェア)	(187,770)	(99.2)
(患者ウェア)	(240,373)	(111.2)
(手術ウェア)	(259,004)	(110.0)
(その他)	(45,501)	(98.9)
シューズ(千円)	47,251	102.0
合計(千円)	2,834,266	112.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	450,429	17.9	524,523	18.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の経済成長の回復や企業収益の改善により景気の持ち直しが一部に見られたものの、為替相場の急激な変動やヨーロッパの国々を中心とする金融不安に国内外の政局の不安定さも加わり、先行きに不透明さを増す状況であります。

医療・介護業界におきましては、医療・介護分野の充実を重要なテーマとして取り組んでいる政府施策の具現化により、落ち着き感を取り戻しつつある状況と見られます。

メディカルウェア業界におきましては、このような環境下、これまで更新が延期されてきた物件の更新が順次行われるなど、市場は回復傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェアが更新需要の順調な受注により前年同期比17.8%の大幅な増収となり、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群も引き続き二桁の売上増となるなど、前年同期比12.9%の増収となり、第1四半期連結会計期間としては過去最大の売上を達成いたしました。

生産に関しましては、円高要因等により、売上原価率の低減を図ることができました。

特別損失に関しましては、投資有価証券評価損として57百万円を計上いたしました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、取得する株式の総数の上限を215,000株、株式の取得価額の総額の上限を5億円とする自己株式の取得を決議し、実施いたしております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては28億34百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は7億20百万円（同24.1%増）、経常利益は7億33百万円（同17.7%増）、四半期純利益は4億2百万円（同12.0%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は60億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億76百万円（前年同期は8億85百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億74百万円（同6億12百万円）、売上債権の減少額5億88百万円（同8億70百万円）等による増加と、たな卸資産の増加額4億20百万円（同3億67百万円）、法人税等の支払額10億79百万円（同10億52百万円）等による減少であります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は9億49百万円（同2億8百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額10億円（前年同期は払戻に対する預入の超過支出額1億円）等による増加であります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億74百万円（同9億60百万円）となりました。

これは、配当金の支払額10億48百万円（同9億60百万円）等による減少であります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(重要な設備の新設等)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社	東京都 千代田区	土地の取得 (本社新社屋用)	2,710,000	-	自己資金	-	平成23年 1月

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な除却等)

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,118,000	19,118,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	19,118,000	-	1,925,273	-	2,202,171

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,775,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,339,500	173,395	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	173,395	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,775,900	-	1,775,900	9.29
計	-	1,775,900	-	1,775,900	9.29

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,894,535株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月
最高(円)	2,095	2,080	2,000
最低(円)	1,945	1,830	1,864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,137,102	16,634,455
受取手形及び売掛金	3,651,007	4,240,190
有価証券	516,230	516,122
たな卸資産	<sup>1</sup> 3,199,088	<sup>1</sup> 2,778,105
その他	476,616	335,384
貸倒引当金	5,867	5,951
流動資産合計	22,974,178	24,498,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,116,444	<sup>2</sup> 2,147,541
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 545,867	<sup>2</sup> 523,243
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	-	7,500
その他(純額)	<sup>2</sup> 39,460	<sup>2</sup> 41,381
有形固定資産合計	5,226,632	5,244,526
無形固定資産	58,526	58,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,398	1,669,387
その他	593,756	618,296
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	2,254,110	2,287,638
固定資産合計	7,539,268	7,591,101
資産合計	30,513,447	32,089,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,045	1,253,657
未払法人税等	240,312	1,093,457
賞与引当金	155,697	80,607
その他	417,637	414,226
流動負債合計	2,190,692	2,841,948
固定負債		
退職給付引当金	270,841	266,126
役員退職慰労引当金	127,975	158,040
その他	136,036	140,578
固定負債合計	534,852	564,744
負債合計	2,725,545	3,406,692

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	26,714,993	27,439,965
自己株式	3,171,987	2,945,423
株主資本合計	27,826,470	28,778,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,400	41,134
繰延ヘッジ損益	26,168	54,155
評価・換算差額等合計	38,568	95,290
純資産合計	27,787,901	28,682,716
負債純資産合計	30,513,447	32,089,408

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,511,339	2,834,266
売上原価	1,375,293	1,522,955
売上総利益	1,136,046	1,311,310
販売費及び一般管理費	554,934	590,352
営業利益	581,111	720,958
営業外収益		
受取利息	15,147	8,919
受取配当金	92	94
受取賃貸料	18,158	11,500
助成金収入	25,209	-
雑収入	1,364	7,778
営業外収益合計	59,972	28,292
営業外費用		
固定資産賃貸費用	15,607	15,387
為替差損	2,416	-
雑損失	0	813
営業外費用合計	18,024	16,201
経常利益	623,059	733,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	84
特別利益合計	-	84
特別損失		
固定資産除売却損	10,529	1,135
投資有価証券評価損	488	57,464
特別損失合計	11,018	58,599
税金等調整前四半期純利益	612,041	674,534
法人税、住民税及び事業税	130,317	237,221
法人税等調整額	122,696	35,048
法人税等合計	253,014	272,270
少数株主損益調整前四半期純利益	-	402,263
四半期純利益	359,027	402,263

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	612,041	674,534
減価償却費	71,155	68,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	84
賞与引当金の増減額(は減少)	75,512	75,090
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,044,993	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,024	4,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,508	30,064
受取利息及び受取配当金	15,239	9,013
有形固定資産売却損益(は益)	122	657
有形固定資産除却損	10,406	477
投資有価証券評価損益(は益)	488	57,464
売上債権の増減額(は増加)	870,668	588,548
たな卸資産の増減額(は増加)	367,381	420,982
仕入債務の増減額(は減少)	119,315	123,379
未払消費税等の増減額(は減少)	117,570	120,202
その他	67,807	118,788
小計	153,411	894,469
利息及び配当金の受取額	13,428	8,433
法人税等の支払額	1,052,392	1,079,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,552	176,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,900,000	800,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	106,733	47,045
有形固定資産の売却による収入	80	123
無形固定資産の取得による支出	-	3,470
投資有価証券の取得による支出	150	150
その他	1,873	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,676	949,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	226,564
配当金の支払額	960,573	1,048,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,573	1,274,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	4,362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,056,919	497,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,250,309	6,550,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,193,389	6,053,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える 影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様 式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用によ り、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきまし ては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりでありま す。 商品及び製品 2,574,629千円 仕掛品 128,800 原材料及び貯蔵品 495,657 <hr/> 計 3,199,088	1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりでありま す。 商品及び製品 2,221,285千円 仕掛品 107,230 原材料及び貯蔵品 449,589 <hr/> 計 2,778,105
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,677,169千円 であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,663,003千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 169,277千円	従業員給与手当 173,830千円
賞与引当金繰入額 49,365	賞与引当金繰入額 50,158
退職給付費用 6,765	退職給付費用 7,711
役員退職慰労引当金繰入額 2,508	役員退職慰労引当金繰入額 2,545
広告宣伝費 48,443	広告宣伝費 61,166
減価償却費 39,995	減価償却費 37,553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,777,686	現金及び預金勘定 15,137,102
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,600,000
有価証券(MMF) 1,015,703	有価証券(MMF) 516,230
現金及び現金同等物 4,193,389	現金及び現金同等物 6,053,333

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,118千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,894千株

3. 新株予約権等に関する事項

記載事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)  
 記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)  
 記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.37円	1株当たり純資産額	1,653.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.70円	1株当たり四半期純利益金額	23.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	359,027	402,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	359,027	402,263
期中平均株式数(株)	17,342,186	17,321,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。